

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成24年度末 平成25年3月31日現在	平成25年度末 平成26年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	10,655,801	32,826,744 ※8
コールローン及び買入手形	1,353,746	1,248,235 ※8
買現先勘定	273,217	522,860
債券貸借取引支払保証金	3,454,499	3,737,208
買入金銭債権	1,426,281	3,420,145 ※8
特定取引資産	7,619,413	6,846,729 ※8
金銭の信託	14,883	14,572
有価証券	41,294,005	27,092,373 ※1, 2, 8, 15
貸出金	66,665,737	69,754,391 ※3, 4, 5, 6, 7, 8, 9
外国為替	2,226,427	1,790,406 ※7
リース債権及びリース投資資産	164,189	218,360 ※8
その他資産	2,195,969	1,703,060 ※8
有形固定資産	843,653	976,903 ※10, 11, 12
賃貸資産	10,674	122,847
建物	276,252	277,481
土地	454,367	444,100
リース資産	10,741	11,369
建設仮勘定	19,996	55,759
その他の有形固定資産	71,620	65,344
無形固定資産	409,001	445,686
ソフトウェア	210,611	236,775
のれん	163,386	168,807
リース資産	287	206
その他の無形固定資産	34,716	39,895
退職給付に係る資産	—	115,847
繰延税金資産	295,860	101,929
支払承諾見返	5,117,140	5,632,563
貸倒引当金	△ 806,702	△ 623,876
資産の部合計	143,203,127	155,824,141

(次ページに続く)

(連結貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成24年度末 平成25年3月31日現在	平成25年度末 平成26年3月31日現在
(負債の部)		
預金	89,337,354	94,543,064 ※8
譲渡性預金	11,978,554	13,973,339
コールマネー及び売渡手形	2,956,172	4,113,650 ※8
売現先勘定	2,076,791	1,708,801 ※8
債券貸借取引受入担保金	4,399,084	5,328,427 ※8
コマーシャル・ペーパー	1,499,499	2,374,051
特定取引負債	6,084,053	4,740,484 ※8
借入金	2,910,334	5,101,073 ※8,13
外国為替	337,901	451,658
短期社債	277,500	302,500
社債	4,585,859	4,906,764 ※14
信託勘定借	643,350	699,329
その他負債	2,604,970	3,145,635 ※8
賞与引当金	45,241	55,272
役員賞与引当金	3,378	4,244
退職給付引当金	15,776	—
退職給付に係る負債	—	14,625
役員退職慰労引当金	1,267	814
ポイント引当金	2,632	2,025
睡眠預金払戻損失引当金	11,195	14,858
利息返還損失引当金	1,017	774
特別法上の引当金	159	402
繰延税金負債	17,116	30,739
再評価に係る繰延税金負債	39,683	38,276 ※10
支払承諾	5,117,140	5,632,563 ※8
負債の部合計	134,946,036	147,183,378
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,717,397	2,717,397
利益剰余金	1,869,906	2,468,427
自己株式	△ 210,003	△ 210,003
株主資本合計	6,148,297	6,746,818
その他有価証券評価差額金	754,804	938,235
繰延ヘッジ損益	△ 30,781	△ 59,626
土地再評価差額金	39,055	35,675 ※10
為替換算調整勘定	△ 108,123	6,779
退職給付に係る調整累計額	—	△ 74,755
その他の包括利益累計額合計	654,954	846,308
新株予約権	120	157
少数株主持分	1,453,718	1,047,479
純資産の部合計	8,257,091	8,640,763
負債及び純資産の部合計	143,203,127	155,824,141

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度	平成25年度
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
経常収益	2,810,681	3,105,992
資金運用収益	1,487,807	1,606,106
貸出金利息	1,119,939	1,107,862
有価証券利息配当金	252,439	344,851
コールローン利息及び買入手形利息	14,557	18,351
買現先利息	6,240	7,749
債券貸借取引受入利息	6,527	7,266
預け金利息	32,978	37,798
リース受入利息	5,429	6,260
その他の受入利息	49,694	75,965
信託報酬	1,823	2,393
役務取引等収益	719,640	778,343
特定取引収益	175,868	189,085
その他業務収益	362,186	225,360
賃貸料収入	339	855
割賦売上高	16,906	18,550
その他の業務収益	344,940	205,954
その他経常収益	63,354	304,702
貸倒引当金戻入益	—	136,457
償却債権取立益	520	475
その他の経常収益	62,834	167,769 ^{*1}
経常費用	1,881,967	1,807,254
資金調達費用	281,199	296,861
預金利息	96,394	105,561
譲渡性預金利息	41,763	39,142
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,547	3,505
売現先利息	6,300	4,105
債券貸借取引支払利息	6,252	3,486
コマーシャル・ペーパー利息	5,703	6,606
借用金利息	19,415	16,622
短期社債利息	218	231
社債利息	83,559	89,190
その他の支払利息	17,043	28,409
役務取引等費用	145,763	144,131
特定取引費用	40,124	—
その他業務費用	94,549	93,907
賃貸原価	828	881
割賦原価	9,388	10,819
その他の業務費用	84,332	82,206
営業経費	1,133,426	1,195,499 ^{*2}
その他経常費用	186,905	76,853
貸倒引当金繰入額	9,234	—
その他の経常費用	177,671	76,853 ^{*3}
経常利益	928,713	1,298,738
特別利益	221	2,626
固定資産処分益	221	2,626
特別損失	7,100	9,427
固定資産処分損	2,832	6,544
減損損失	4,207	2,640 ^{*4}
金融商品取引責任準備金繰入額	60	243
税金等調整前当期純利益	921,833	1,291,937
法人税、住民税及び事業税	228,602	233,528
法人税等調整額	△122,120	188,880
法人税等合計	106,482	422,408
少数株主損益調整前当期純利益	815,351	869,529
少数株主利益	80,836	83,841
当期純利益	734,514	785,687

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度	平成25年度
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	815,351	869,529
その他の包括利益	558,271	304,763 ^{*1}
その他有価証券評価差額金	482,569	182,873
繰延ヘッジ損益	43	△ 29,034
土地再評価差額金	—	18
為替換算調整勘定	80,281	155,374
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 4,622	△ 4,468
包括利益	1,373,623	1,174,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,234,101	1,055,195
少数株主に係る包括利益	139,522	119,096

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,397	1,299,484	△ 210,003	5,577,875
当期変動額					
剰余金の配当			△ 152,147		△ 152,147
当期純利益			734,514		734,514
連結子会社の減少に伴う減少			△ 11,968		△ 11,968
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	570,422	—	570,422
当期末残高	1,770,996	2,717,397	1,869,906	△ 210,003	6,148,297

(単位：百万円)

	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	286,413	△ 30,674	39,078	△ 139,425	155,391	94	1,543,345	7,276,706	
当期変動額									
剰余金の配当								△ 152,147	
当期純利益								734,514	
連結子会社の減少に伴う減少								△ 11,968	
土地再評価差額金の取崩								23	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	468,390	△ 106	△ 23	31,302	499,563	25	△ 89,626	409,962	
当期変動額合計	468,390	△ 106	△ 23	31,302	499,563	25	△ 89,626	980,384	
当期末残高	754,804	△ 30,781	39,055	△ 108,123	654,954	120	1,453,718	8,257,091	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,397	1,869,906	△ 210,003	6,148,297
連結財務諸表に関する 会計基準等の改正に伴う調整額			△ 168		△ 168
当期変動額					
剰余金の配当			△ 190,397		△ 190,397
当期純利益			785,687		785,687
土地再評価差額金の取崩			3,398		3,398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	598,689	—	598,689
当期末残高	1,770,996	2,717,397	2,468,427	△ 210,003	6,746,818

(単位：百万円)

	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日							新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額									
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	754,804	△ 30,781	39,055	△ 108,123	—	654,954	120	1,453,718	8,257,091	
連結財務諸表に関する 会計基準等の改正に伴う調整額								802	634	
当期変動額										
剰余金の配当									△ 190,397	
当期純利益									785,687	
土地再評価差額金の取崩									3,398	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	183,431	△ 28,844	△ 3,380	114,903	△ 74,755	191,353	37	△ 407,042	△ 215,651	
当期変動額合計	183,431	△ 28,844	△ 3,380	114,903	△ 74,755	191,353	37	△ 407,042	383,037	
当期末残高	938,235	△ 59,626	35,675	6,779	△ 74,755	846,308	157	1,047,479	8,640,763	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	921,833	1,291,937
減価償却費	106,808	110,011
減損損失	4,207	2,640
のれん償却額	10,075	13,845
持分法による投資損益(△は益)	762	△ 7,527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 53,115	△ 187,228
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,437	9,319
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	970	830
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,189	—
退職給付に係る資産負債の増減額	—	△ 9,433
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 92	△ 460
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△ 598	△ 606
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	214	3,662
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 598	△ 243
資金運用収益	△ 1,487,807	△ 1,606,106
資金調達費用	281,199	296,861
有価証券関係損益(△)	△ 90,691	△ 109,339
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1,587	△ 69
為替差損益(△は益)	△ 762,218	△ 360,449
固定資産処分損益(△は益)	2,611	3,917
特定取引資産の純増(△)減	559,166	927,312
特定取引負債の純増減(△)	△ 213,065	△ 1,500,333
貸出金の純増(△)減	△ 3,518,858	△ 4,187,383
預金の純増減(△)	4,533,486	4,759,979
譲渡性預金の純増減(△)	3,154,629	1,974,916
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 3,763,972	1,990,569
有利息預け金の純増(△)減	△ 2,304,633	△ 98,825
コールローン等の純増(△)減	△ 162,792	△ 140,333
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	1,039,071	△ 99,924
コールマネー等の純増減(△)	1,165,211	725,888
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	306,250	325,572
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 1,410,519	929,342
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 912,372	521,251
外国為替(負債)の純増減(△)	33,865	75,411
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 7,686	△ 25,171
短期社債(負債)の純増減(△)	72,500	25,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	581,878	629,902
信託勘定借の純増減(△)	199,626	53,680
資金運用による収入	1,507,253	1,639,224
資金調達による支出	△ 289,690	△ 300,312
その他	398,639	688,557
小計	△ 90,614	8,365,888
法人税等の支払額	△ 79,659	△ 338,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,274	8,027,375

(次ページに続く)

(連結キャッシュ・フロー計算書続き)

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 52,236,540	△ 19,903,112
有価証券の売却による収入	46,610,100	26,832,383
有価証券の償還による収入	7,223,186	8,130,515
金銭の信託の増加による支出	△ 2,000	△ 0
金銭の信託の減少による収入	3,191	0
有形固定資産の取得による支出	△ 53,237	△ 91,546
有形固定資産の売却による収入	4,413	14,144
無形固定資産の取得による支出	△ 80,516	△ 96,403
無形固定資産の売却による収入	0	6
子会社株式の取得による支出	—	△ 825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 43,568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	34,916	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,503,514	14,841,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	33,200	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 93,000	△ 32,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	127,379	1,799
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 561,289	△ 349,715
配当金の支払額	△ 152,147	△ 190,397
少数株主からの払込みによる収入	—	1
少数株主への払戻による支出	△ 12,500	△ 452,868
少数株主への配当金の支払額	△ 76,726	△ 71,032
子会社の自己株式の取得による支出	△ 5	△ 10
子会社の自己株式の売却による収入	178	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 734,910	△ 1,094,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,560	5,525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	609,890	21,780,445
現金及び現金同等物の期首残高	4,526,372	5,133,711
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 2,551	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,133,711	26,914,156 ※1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 156社

主要な会社名

SMBC日興証券株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC Capital Markets, Inc.

株式会社SMBC信託銀行他8社は株式取得等により、チェルシーキャピタルコーポレーション他12社は「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)等が平成23年3月25日付で改正され、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されることになったことにより、当連結会計年度から連結子会社としております。

三生信用保証株式会社他3社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

SBCS Co., Ltd. 他、非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 35社

主要な会社名

三井住友アセットマネジメント株式会社
PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk 他3社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。また、かなえキャピタル株式会社他3社は清算等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

なお、トヨタアセットマネジメント株式会社は、平成25年4月1日に株式取得により、関連会社となりましたが、同日付で三井住友アセットマネジメント株式会社と合併したことから、関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	1社
10月末日	3社
12月末日	62社
1月末日	7社
3月末日	83社

(2) 6月末日を決算日とする連結子会社は12月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、1月末日及び一部の12月末日を決算日とする連結子会社については3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は448,613百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は40百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は14百万円(同前)であります。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力パー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

1. 連結財務諸表に関する会計基準等の改正

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当行は、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)等が平成23年3月25日付で改正され、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から、チェルシーキャピタルコーポレーション他12社を新たに連結子会社としております。

新たに連結子会社となるチェルシーキャピタルコーポレーション他12社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期

首においてチェルシーキャピタルコーポレーション他12社に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が168百万円減少しております。

2. 退職給付に関する会計基準等

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当行は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を「退職給付に係る資産」又は「退職給付に係る負債」として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、「退職給付に係る資産」が115,847百万円、「退職給付に係る負債」が14,625百万円計上されております。また、「その他の包括利益累計額」が74,755百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は「(1株当たり情報)」に記載しております。

<未適用の会計基準等>

1. 退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号)等

(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更するものであります。

(2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へと変更する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2. 企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号)等の改正

(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、①から③については平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用し、④については平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

改正後の当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

<追加情報>

法人税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、当期純利益は7,828百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 329,542百万円 |
| 出資金 | 234百万円 |
- なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 89,336百万円 |
|--|-----------|
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
- 「有価証券」中の国債
- | | |
|--|-----------|
| | 28,995百万円 |
|--|-----------|
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------|--------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 1,462,265百万円 |
| 当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 2,482,406百万円 |
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 38,949百万円 |
| 延滞債権額 | 788,485百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 7,546百万円 |
|------------|----------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 331,782百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------------|
| 合計額 | 1,166,764百万円 |
|-----|--------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------------|
| | 1,019,215百万円 |
|--|--------------|

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	96,884百万円
コールローン及び買入手形	347,681百万円
買入金銭債権	76,437百万円
特定取引資産	2,241,684百万円
有価証券	7,424,695百万円
貸出金	2,278,931百万円
リース債権及びリース投資資産	1,962百万円
その他資産(延払資産等)	191百万円
担保資産に対応する債務	
預金	29,933百万円
コールマネー及び売渡手形	745,000百万円
売現先勘定	1,662,702百万円
債券貸借取引受入担保金	5,315,246百万円
特定取引負債	350,379百万円
借入金	3,554,024百万円
その他負債	1,519百万円
支払承諾	187,730百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	11,658百万円
特定取引資産	21,939百万円
有価証券	8,012,692百万円

また、その他資産には、保証金、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	93,278百万円
先物取引差入証拠金	21,876百万円
金融商品等差入担保金	150,447百万円
その他の証拠金等	1,362百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|---------------|
| 融資未実行残高 | 45,205,946百万円 |
|---------|---------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの
- | | |
|--|---------------|
| | 34,057,920百万円 |
|--|---------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 574,081百万円
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 62,791百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額 4,471百万円)
- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 282,449百万円
- ※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 1,701,631百万円
- ※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,885,300百万円
16. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 4,978百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 125,338百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 471,398百万円
研究開発費 159百万円
- ※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 11,754百万円
株式等売却損 8,199百万円
株式等償却 9,329百万円
- ※4. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 34物件	土地、建物等	1,535
	その他 1物件		23
近畿圏	遊休資産 36物件	土地、建物等	848
その他	遊休資産 10物件	土地、建物等	232

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグループを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	495,459
組替調整額	△241,141
税効果調整前	254,318
税効果額	△71,445
その他有価証券評価差額金	182,873
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△59,614
組替調整額	14,383
税効果調整前	△45,231
税効果額	16,197
繰延ヘッジ損益	△29,034
土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	18
土地再評価差額金	18
為替換算調整勘定：	
当期発生額	156,236
組替調整額	△862
税効果調整前	155,374
税効果額	—
為替換算調整勘定	155,374
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△606
組替調整額	△3,862
税効果調整前	△4,468
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,468
その他の包括利益合計	304,763

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	157	
合計	—	—	—	—	—	157	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	51,636	486

※決議：平成25年6月27日 定時株主総会
 基準日：平成25年3月31日
 効力発生日：平成25年6月27日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	138,760	1,306

※決議：平成25年11月12日 取締役会
 基準日：平成25年9月30日
 効力発生日：平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	320,763	3,019

※決議：平成26年6月27日 定時株主総会
 配当の原資：利益剰余金
 基準日：平成26年3月31日
 効力発生日：平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	32,826,744百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△5,912,588百万円
現金及び現金同等物	26,914,156百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)	
リース料債権部分	189,116
見積残存価額部分	56,864
受取利息相当額	△30,341
合計	215,639

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	(単位：百万円)	
	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	924	31,486
1年超2年以内	730	32,777
2年超3年以内	503	22,612
3年超4年以内	352	17,198
4年超5年以内	204	13,349
5年超	114	71,691
合計	2,831	189,116

③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は78百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)		
1年内	1年超	合計
34,825	235,755	270,580

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)		
1年内	1年超	合計
9,674	30,827	40,501

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当行グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当行では、ALM目的の取引は市場資金部及び市場運用部、トレーディング目的の取引は市場営業部が行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券については、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・減失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

② 金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③ デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジット・デリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引については、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(16) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。グループ各社は、当行の定めた基本方針に基づいてリスク管理態勢を整備しており、経営企画部とともにグループ全体のリスク管理を統括するリスク統括部が、グループ各社のリスク管理態勢の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ各社で発生する様々なリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

① 信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統一的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(ア) 信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門においては、投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また同部は、リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジット・デリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

コーポレートサービス部門においては、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めております。

法人部門・個人部門等の業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心となって、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。各部門においては、与信先の格付別に金額基準等を設けて与信の実行権限が定められており、信用リスクの程度が大きい与信先や与信案件については、所管審査部が重点的に審査・管理を行っております。加えて、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定との正確性、信用リスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(イ) 信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基づき、業務部門別にガイドラインを設定し、定期的にその遵守状況をモニタリングしております。

・集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保

企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。

・問題債権の発生抑制・圧縮

問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権については、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジット・デリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等については、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネットティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(ア)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

更に、各部門を横断する「ALM委員会」を設置し、市場リスク・流動性リスク枠の遵守状況の報告及びALMの運営方針の審議等を行っております。また、事務ミスや不正取引等を防止するため、業務部門(フロントオフィス)、管理部門(ミドルオフィス)及び事務部門(バックオフィス)それぞれの部門間での相互牽制体制を構築しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限值を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、当行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素については、「BPV(ベシス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における当行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で403億円、トレーディング業務で85億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で1兆1,030億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理

当行では、「資金ギャップの上限値の設定」、「コンティンジェンシープランの策定」及び「流動性補完の確保」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。資金ギャップとは、運用期間と調達期間のミスマッチから発生する、今後必要となる資金調達額であり、上限値の管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しているほか、緊急時に備えて資金ギャップの上限値の引下げなどのアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。また、万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債などの即時売却可能な資産の保有や緊急時借入れ枠の設定等により調達手段を確保しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクについては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1)平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^{(注)1}	32,816,532	32,823,722	7,189
② コールローン及び買入手形 ^{(注)1}	1,247,326	1,248,436	1,110
③ 買現先勘定	522,860	528,406	5,545
④ 債券貸借取引支払保証金	3,737,208	3,737,836	627
⑤ 買入金銭債権 ^{(注)1}	3,413,460	3,425,896	12,436
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,353,603	3,353,603	—
⑦ 金銭の信託	14,572	14,572	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	4,528,549	4,562,347	33,797
その他有価証券	21,608,776	21,608,776	—
⑨ 貸出金	69,754,391		
貸倒引当金 ^{(注)1}	△481,553		
	69,272,838	70,895,138	1,622,299
⑩ 外国為替 ^{(注)1}	1,786,063	1,790,855	4,792
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^{(注)1}	217,792	220,243	2,450
資産計	142,519,585	144,209,836	1,690,250
① 預金	94,543,064	94,545,318	2,253
② 譲渡性預金	13,973,339	13,976,699	3,359
③ コールマネー及び売渡手形	4,113,650	4,113,650	△0
④ 売現先勘定	1,708,801	1,708,801	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	5,328,427	5,328,427	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,374,051	2,374,049	△2
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,823,171	1,823,171	—
⑧ 借入金	5,101,073	5,120,751	19,678
⑨ 外国為替	451,658	451,658	—
⑩ 短期社債	302,500	302,500	—
⑪ 社債	4,906,764	5,055,406	148,641
⑫ 信託勘定借	699,329	699,329	—
負債計	135,325,834	135,499,764	173,930
デリバティブ取引 ^{(注)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	440,787	440,787	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(474,630)	(474,630)	—
デリバティブ取引計	(33,842)	(33,842)	—

(注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑨貸出金、⑩外国為替並びに⑪リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、

又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を④有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当連結会計年度末日

の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。
変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等については、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑩信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び受渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借入金、⑩短期社債並びに⑪社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジット・デリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注)1	5,168
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	315,517
組合出資金等(注)3(注)4	309,753
合計	630,438

- (注)1. 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。
2. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
3. 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
4. 非上場株式及び組合出資金等について、当連結会計年度において9,044百万円減損処理を行っております。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	31,529,651	33,586	24,359	841
コールローン及び買入手形	1,189,456	57,267	1,511	—
買現先勘定	360,564	162,296	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,683,458	53,750	—	—
買入金銭債権	2,680,301	456,975	59,526	213,170
有価証券(注)1	6,945,298	11,785,010	2,847,434	539,648
満期保有目的の債券	1,105,218	3,394,784	22,000	—
うち国債	1,045,000	3,260,000	20,000	—
地方債	32,783	69,504	—	—
社債	27,434	65,280	1,500	—
その他	—	—	500	—
その他有価証券のうち満期があるもの	5,840,080	8,390,225	2,825,434	539,648
うち国債	3,672,565	4,740,766	1,429,700	30,000
地方債	45,454	58,074	5,323	13,688
社債	584,032	1,678,752	469,465	64,137
その他	1,538,028	1,912,632	920,946	431,822
貸出金(注)1(注)2	14,070,052	27,391,391	10,468,661	9,203,196
外国為替(注)1	1,777,457	10,651	—	—
リース債権及びリース投資資産(注)1	27,792	71,788	49,357	12,552
合計	62,264,032	40,022,717	13,450,850	9,969,409

(注)1. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、有価証券17,250百万円、貸出金866,892百万円、外国為替2,297百万円、リース債権及びリース投資資産4百万円であります。

2. 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金7,748,873百万円であります。

(5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金(注)	89,505,876	4,255,577	469,026	312,583
譲渡性預金	13,229,524	739,755	3,948	111
コールマネー及び売渡手形	4,113,650	—	—	—
売現先勘定	1,708,801	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	5,328,427	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,374,051	—	—	—
借入金	3,787,251	413,121	627,397	273,303
外国為替	451,658	—	—	—
短期社債	302,500	—	—	—
社債	475,926	2,341,460	1,733,159	359,825
信託勘定借	699,329	—	—	—
合計	121,976,999	7,749,914	2,833,532	945,823

(注) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	1,039,149
勤務費用	26,194
利息費用	16,089
数理計算上の差異の発生額	△19,248
退職給付の支払額	△54,163
過去勤務費用の発生額	△74
その他	853
退職給付債務の期末残高	1,008,800

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	987,863
期待運用収益	30,367
数理計算上の差異の発生額	87,740
事業主からの拠出額	42,373
退職給付の支払額	△39,836
その他	1,513
年金資産の期末残高	1,110,022

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	△999,368
年金資産	1,110,022
	110,654
非積立型制度の退職給付債務	△9,432
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	101,221
	(単位：百万円)
退職給付に係る資産	115,847
退職給付に係る負債	△14,625
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	101,221

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	26,194
利息費用	16,089
期待運用収益	△30,367
数理計算上の差異の費用処理額	35,990
過去勤務費用の費用処理額	48
その他(臨時に支払った割増退職金等)	863
確定給付制度に係る退職給付費用	48,819

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	63
未認識数理計算上の差異	116,882
合計	116,945

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	60.8%
債券	22.3%
その他	16.9%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.3%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率	当行及び国内連結子会社	0.4%~ 2.0%
	在外連結子会社	3.5%~ 11.3%
② 長期期待運用収益率	当行及び国内連結子会社	0%~ 4.0%
	在外連結子会社	4.3%~ 10.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、5,168百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費 52百万円

2. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他の経常収益 13百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 連結子会社である株式会社関西アーバン銀行

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役員 65	役員 174	役員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式 306,000	普通株式 399,000	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000
付与日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成17年6月28日から 平成25年6月27日まで	平成18年6月30日から 平成26年6月29日まで	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 10	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない 執行役員 16 使用人 45	取締役 11 取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 57
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式 174,000	普通株式 112,000	普通株式 289,000	普通株式 350,000
付与日	平成19年7月31日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から 平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から 平成31年6月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

(ア) スtock・オプションの数^(注)

(単位：株)

決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後					
前連結会計年度末	166,000	245,000	334,000	130,000	86,000
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	166,000	48,000	62,000	36,000	18,000
未行使残	—	197,000	272,000	94,000	68,000

(単位：株)

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	158,000	105,000	289,000	350,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	36,000	25,000	5,000	—
未行使残	122,000	80,000	284,000	350,000

(注) 株式数に換算して記載しております。

(イ) 単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格	179	202	313	490	490
行使時平均株価	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—	138	138

(単位：円)

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格	461	461	302	193
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	96	96	37	51

③ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2) 連結子会社である株式会社みなと銀行

①ストック・オプションの内容

決議年月日	平成24年6月28日		平成25年6月27日	
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役	7	取締役	7
	執行役員	12	執行役員	12
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式	368,000	普通株式	334,000
付与日	平成24年7月20日		平成25年7月19日	
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点		株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	
対象勤務期間	平成24年6月28日から平成24年度に関する定時株主総会終結時まで		平成25年6月27日から平成25年度に関する定時株主総会終結時まで	
権利行使期間	平成24年7月21日から平成54年7月20日まで		平成25年7月20日から平成55年7月19日まで	

(注) 株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

(ア) スtock・オプションの数^(注)

(単位：株)

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日
権利確定前		
前連結会計年度末	312,000	—
付与	—	334,000
失効	—	6,000
権利確定	40,000	22,000
未確定残	272,000	306,000
権利確定後		
前連結会計年度末	44,000	—
権利確定	40,000	22,000
権利行使	11,000	—
失効	—	—
未行使残	73,000	22,000

(注) 株式数に換算して記載しております。

(イ) 単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日
権利行使価格	1	1
行使時平均株価	181	—
付与日における公正な評価単価	132	166

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(ア) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(イ) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成25年6月27日
株価変動性 ^{(注)1}	29.62%
予想残存期間 ^{(注)2}	2年
予想配当 ^{(注)3}	5円/株
無リスク利子率 ^{(注)4}	0.13%

(注) 1. 2年間(平成23年7月20日から平成25年7月19日まで)の各取引日における株式会社みなと銀行普通株式の普通取引の終値に基づき算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、株式会社みなと銀行の役員の平均的な就任期間に基づき見積りを行っております。

3. 平成25年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

平成26年3月31日現在	
繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	320,872
有価証券償却	154,824
退職給付に係る負債	52,042
退職給付に係る調整累計額	41,586
繰延ヘッジ損益	33,076
税務上の繰越欠損金	22,099
その他有価証券評価差額金	12,317
その他	139,735
繰延税金資産小計	776,554
評価性引当額	△244,471
繰延税金資産合計	532,083
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△355,484
退職給付信託設定益	△36,812
レバレッジドリース	△20,378
その他	△48,218
繰延税金負債合計	△460,894
繰延税金資産の純額	71,189

2. 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

当行の法定実効税率	37.94
(調整)	
当行と在外連結子会社との法定実効税率差異	△2.44
受取配当金益金不算入	△1.83
評価性引当額	△1.20
持分法投資損益	△0.22
税効果会計適用税率差異	0.61
その他	△0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.70

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、国内連結会社の平成26年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更され、当行においては、従来の37.94%から35.57%となります。これらの結果、繰延税金資産の純額は8,422百万円減少し、その他有価証券評価差額金は148百万円増加し、繰延ヘッジ損益は11百万円減少し、法人税等調整額は8,560百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は18百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

1株当たり純資産額	71,465.80
1株当たり当期純利益金額	7,394.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,394.81

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	785,687百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	785,687百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	△0百万円
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△0百万円)
普通株式増加数	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	8,640,763百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,047,636百万円
(うち新株予約権)	(157百万円)
(うち少数株主持分)	(1,047,479百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	7,593,127百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	106,248千株

(会計方針の変更)

当行は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を「退職給付に係る資産」又は「退職給付に係る負債」として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」として計上しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、703円59銭減少しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

有価証券の範囲

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△15,176

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成26年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,061,397	4,093,197	31,800
	地方債	100,697	101,543	845
	社債	86,478	87,781	1,303
	その他	500	501	1
	小計	4,249,072	4,283,023	33,950
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	269,773	269,649	△124
	地方債	1,883	1,881	△1
	社債	7,820	7,793	△26
	その他	8,300	8,300	—
	小計	287,777	287,623	△153
合計		4,536,849	4,570,647	33,797

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,673,427	1,483,778	1,189,648
	債券	11,608,821	11,540,128	68,693
	国債	8,875,554	8,852,054	23,499
	地方債	117,529	116,816	713
	社債	2,615,737	2,571,256	44,480
	その他	3,638,370	3,465,873	172,497
	小計	17,920,619	16,489,779	1,430,839
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	343,067	395,038	△51,970
	債券	1,272,360	1,276,606	△4,245
	国債	1,035,648	1,036,692	△1,044
	地方債	7,017	7,045	△27
	社債	229,694	232,868	△3,173
	その他	2,681,994	2,741,460	△59,466
	小計	4,297,422	4,413,105	△115,682
合計		22,218,042	20,902,885	1,315,157

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は17,031百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株式	301,907
その他	328,531
合計	630,438

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	144,365	57,934	△6,357
債券	16,969,082	14,545	△8,256
国債	16,603,340	13,195	△7,591
地方債	139,552	350	△294
社債	226,188	999	△370
その他	9,551,532	93,589	△19,319
合計	26,664,980	166,070	△33,933

(6) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債権及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は7,106百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

有価証券の範囲

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

平成25年3月末	
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	34,997

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成25年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,244,786	5,301,500	56,714
	地方債	158,758	160,657	1,899
	社債	165,154	167,728	2,574
	その他	500	503	3
	小計	5,569,198	5,630,390	61,191
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	269,713	269,676	△37
	地方債	373	372	△0
	社債	1,227	1,223	△3
	その他	11,599	11,599	—
	小計	282,913	282,871	△41
合計		5,852,111	5,913,262	61,150

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成25年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,067,665	1,244,304	823,360
	債券	22,531,422	22,419,586	111,836
	国債	19,823,845	19,759,059	64,785
	地方債	194,380	192,766	1,614
	社債	2,513,196	2,467,759	45,436
	その他	5,633,890	5,420,876	213,013
	小計	30,232,978	29,084,767	1,148,210
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	603,086	639,284	△36,197
	債券	1,983,944	1,987,826	△3,881
	国債	1,656,071	1,656,285	△214
	地方債	2,371	2,384	△13
	社債	325,502	329,156	△3,653
	その他	2,377,975	2,413,201	△35,225
	小計	4,965,007	5,040,311	△75,304
合計		35,197,986	34,125,079	1,072,906

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,831百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株式	314,062
その他	329,275
合計	643,338

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	83,992	19,052	△25,778
債券	26,976,713	60,769	△7,845
国債	26,558,059	59,471	△7,730
地方債	140,003	542	△85
社債	278,651	755	△29
その他	19,704,504	110,113	△29,874
合計	46,765,210	189,935	△63,498

(6) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債権及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は33,725百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先
 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先
 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成26年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,572	14,572	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月末
評価差額	1,298,127
その他有価証券	1,298,127
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	350,791
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	947,336
(△)少数株主持分相当額	9,542
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	442
その他有価証券評価差額金	938,235

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額17,031百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係

(平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成25年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,883	14,873	10	10	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月末
評価差額	1,043,519
その他有価証券	1,043,508
その他の金銭の信託	10
(△)繰延税金負債	279,242
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	764,276
(△)少数株主持分相当額	12,488
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,016
その他有価証券評価差額金	754,804

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額29,831百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	28,829,810	13,631,032	△8,873	△8,873
	買建	28,567,999	13,072,376	8,388	8,388
	金利オプション				
	売建	782,288	443,131	△66	△66
買建	26,838,675	14,265,117	4,243	4,243	
店頭	金利先渡契約				
	売建	5,077,154	—	301	301
	買建	4,789,752	—	△224	△224
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	429,980,550	351,518,120	87,005	87,005
	受取変動・支払固定	201,748,944	167,033,574	4,013,819	4,013,819
	受取変動・支払変動	201,393,983	164,385,578	△3,930,937	△3,930,937
	受取変動・支払変動	26,692,561	19,955,612	△2,864	△2,864
	金利スワップション				
	売建	2,742,490	1,537,970	5,529	5,529
	買建	1,925,738	1,418,490	12,574	12,574
	キャップ				
	売建	14,761,826	10,254,207	△24,927	△24,927
	買建	6,463,984	4,583,241	4,137	4,137
	フロアー				
売建	578,076	328,062	△885	△885	
買建	158,814	48,770	2,282	2,282	
その他					
売建	768,378	665,087	11,697	11,697	
買建	3,107,097	2,364,787	△134	△134	
合計			101,048	101,048	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	70,439	—	31	31
	買建	13	—	0	0
店頭	通貨スワップ	22,074,896	15,370,027	445,429	31,333
	通貨スワップション				
	売建	202,168	196,919	△101	△101
	買建	338,266	313,407	480	480
	為替予約	50,898,952	3,687,400	△68,586	△68,586
	通貨オプション				
	売建	2,567,685	1,238,886	△163,998	△163,998
買建	2,386,911	1,096,745	121,475	121,475	
合計			334,730	△79,365	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	487,519	—	△2,819	△2,819
	買建	204,073	—	918	918
	株式指数オプション				
	売建	81,075	31,150	△4,721	△4,721
買建	65,400	18,150	3,106	3,106	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	220,479	220,479	△25,656	△25,656
	買建	227,041	223,876	26,751	26,751
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	14,995	381	△262	△262
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	9,270 22,313	9,020 20,530	△975 1,497	△975 1,497	
合計			△2,161	△2,161	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,346,086	—	4,518	4,518
	買建	1,282,196	—	△4,863	△4,863
	債券先物オプション				
	売建	6,172	—	△13	△13
買建	10,172	—	7	7	
店頭	債券先渡契約				
	売建	302	—	2	2
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
売建	77,673	—	△61	△61	
買建	199,487	121,065	880	880	
合計			471	471	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	6,564	—	△88	△88
	買建	7,201	—	90	90
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	95,227	71,255	△9,702	△9,702
	変動価格受取・固定価格支払	86,006	58,936	19,770	19,770
	変動価格受取・変動価格支払	7,016	5,408	△668	△668
	商品オプション				
	売建	8,771	6,631	△197	△197
	買建	2,282	1,327	47	47
合計			9,250	9,250	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3. 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	810,582	440,541	4,484	4,484
	買建	925,268	522,885	△7,037	△7,037
合計			△2,552	△2,552	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	823,040	823,040	24
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利スワップ		44,829,101	40,280,867	22,461
	受取固定・支払変動		29,012,108	25,144,657	393,005
	受取変動・支払固定		15,806,568	15,136,209	△370,535
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金	63,620	51,719	(注)3
	受取変動・支払固定		63,620	51,719	
	売建		11,543	11,543	154
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		23,267	18,139	383
買建		23,267	18,139	△383	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	211,678	173,544	△4,588
	受取変動・支払固定		18,475	8,581	△482
	受取変動・支払変動		193,202	164,962	△4,105
合計				18,052	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外国為替	4,989,343	3,554,864	△500,635
	為替予約		24,659	—	208
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	34,642	6,075	3,350
	為替予約		309,265	14,658	910
為替予約等の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	—	(注)3
合計					△496,166

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)	—	—	—
	株価指数変化率受取・金利支払		115,244	59,945	3,483
金利受取・株価指数変化率支払					
合計					3,483

(注)時価の算定

割引現在価値により算定しております。

デリバティブ取引関係 (平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	21,572,140	4,963,621	△5,339	△5,339
	買建	20,511,203	4,707,254	4,575	4,575
	金利オプション				
	売建	254,486	123,780	△65	△65
買建	11,402,713	4,063,212	450	450	
店頭	金利先渡契約				
	売建	3,097,651	—	461	461
	買建	2,649,874	—	△507	△507
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	396,823,152	316,828,112	68,998	68,998
	受取変動・支払固定	184,253,089	150,000,666	6,851,792	6,851,792
	受取変動・支払変動	186,038,178	148,512,121	△6,780,323	△6,780,323
	受取変動・支払変動	26,416,803	18,223,607	△7,528	△7,528
	金利スワップション				
	売建	2,921,053	1,712,745	711	711
	買建	2,404,120	1,656,899	11,641	11,641
	キャップ				
	売建	13,771,179	7,555,232	△624	△624
	買建	7,023,311	4,411,178	△2,553	△2,553
	フロアー				
売建	212,166	143,963	△3,534	△3,534	
買建	154,884	133,779	4,009	4,009	
その他					
売建	171,867	139,814	22,927	22,927	
買建	2,310,792	1,698,266	△6,433	△6,433	
合計			94,717	94,717	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	47,549	—	45	45
買建	21	—	0	0	
店頭	通貨スワップ				
	通貨スワップション				
	売建	422,405	271,989	△3,142	△3,142
	買建	809,571	478,117	8,197	8,197
	為替予約	42,174,836	3,549,857	64,334	64,334
	通貨オプション				
	売建	2,770,832	1,481,667	△179,925	△179,925
買建	2,651,869	1,363,754	181,758	181,758	
合計			66,833	50,069	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	302,369	—	△9,376	△9,376
	買建	94,037	—	1,391	1,391
	株式指数オプション				
売建	24,783	4,350	△859	△859	
買建	17,301	1,250	437	437	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	206,603	206,351	△47,769	△47,769
	買建	210,013	204,754	47,653	47,653
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	16,984	—	745	745
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	13,650	12,000	△101	△101	
金利受取・株価指数変化率支払	21,885	19,485	84	84	
合計			△7,795	△7,795	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	4,087,651	—	△28,414	△28,414
	買建	3,865,798	—	24,002	24,002
	債券先物オプション				
売建	57,278	—	△145	△145	
買建	26,980	—	2	2	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	138,870	—	△102	△102
買建	198,900	104,126	558	558	
合計			△4,099	△4,099	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	2,472	—	△84	△84
	買建	913	—	43	43
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	115,493	85,791	△18,951	△18,951
	変動価格受取・固定価格支払	95,861	69,325	37,496	37,496
	変動価格受取・変動価格支払	11,303	9,556	△333	△333
	商品オプション				
	売建	12,132	9,191	△99	△99
	買建	3,559	2,832	109	109
合計			18,181	18,181	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3. 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	876,007	622,577	△744	△744
	買建	930,144	668,544	△444	△444
合計			△1,189	△1,189	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	94,056	94,056	△18
			1,985,000	—	675
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	39,110,764	35,889,922	55,010
			25,598,136	23,250,742	601,178
	金利スワップション	受取変動・支払変動	13,496,001	12,622,552	△546,127
			16,626	16,626	△39
	売建	キャップ	11,222	11,222	262
			—	—	—
	買建	売建	4,112	4,112	251
			4,112	4,112	△251
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	83,607	76,029	△6,879
		受取変動・支払固定	83,607	76,029	△6,879
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、借入金	36,743	31,281	(注)3
		受取変動・支払固定	36,743	31,281	
合計				49,049	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外債の償出、その他有価証券(債券)、預金、外国為替	4,427,906	2,846,251	△179,854
			17,134	—	△721
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金、外国為替	31,665	28,208	△2,342
			277,155	—	△2,671
為替予約等の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	3,179	(注)3
合計					△185,589

(注) 1. 主として「銀行業における外債取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
			158,716	66,668	△24,100
合計					△24,100

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」及び「証券業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお、「銀行業」のうち、当行においては、顧客マーケットに対応した「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の5部門に分類した収益管理を行っております。

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。持分法適用会社の損益につきましては、経常利益に持分比率を乗じた金額を「その他損益」に含めて計上しております。なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成25年度									
	銀行業								その他	小計
	当行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	1,558,184	338,957	399,345	225,627	295,984	325,522	△27,250	248,205	1,806,389	
金利収益	1,064,906	281,725	221,046	141,934	174,587	225,207	20,407	171,145	1,236,052	
非金利収益	493,277	57,232	178,299	83,693	121,397	100,315	△47,658	77,060	570,337	
経費	△745,745	△284,660	△219,057	△40,295	△89,344	△22,969	△89,420	△155,576	△901,321	
うち減価償却費	△81,666	△26,398	△22,626	△5,658	△9,689	△4,815	△12,480	△10,635	△92,302	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	13,913	13,913	
連結業務純益	812,438	54,297	180,288	185,332	206,640	302,553	△116,671	106,542	918,981	

	平成25年度				
	証券業			その他事業等	合計
	SMBC日興証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	319,682	19,971	339,653	119,606	2,265,650
金利収益	1,431	△69	1,361	71,554	1,308,968
非金利収益	318,250	20,040	338,291	48,052	956,681
経費	△221,800	△14,412	△236,213	△9,183	△1,146,717
うち減価償却費	△2,337	△1,248	△3,585	△11,532	△107,420
その他損益	△693	△53	△746	△55,609	△42,442
連結業務純益	97,188	5,505	102,693	54,814	1,076,489

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭に△を付しております。
 2. 連結業務純益＝当行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)
 3. その他損益＝連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
 4. SMBC日興証券株式会社の連結業務純益の欄には、経常利益を示しております。
 5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成24年度								その他	小計
	銀行業									
	当行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	1,540,095	374,927	412,200	208,013	240,516	295,304	9,135	258,466	1,798,561	
金利収益	971,202	307,746	236,170	128,212	141,958	125,485	31,631	155,956	1,127,159	
非金利収益	568,892	67,181	176,030	79,801	98,558	169,819	△22,496	102,509	671,402	
経費	△727,736	△284,389	△216,726	△39,616	△72,920	△20,997	△93,088	△149,207	△876,944	
うち減価償却費	△79,240	△26,893	△22,625	△5,603	△8,928	△3,972	△11,219	△10,462	△89,702	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△30,334	△30,334	
連結業務純益	812,358	90,538	195,474	168,397	167,596	274,307	△83,953	78,923	891,282	

	平成24年度				
	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC日興 証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	268,913	12,760	281,673	105,258	2,185,493
金利収益	△720	△97	△817	80,009	1,206,350
非金利収益	269,634	12,857	282,491	25,248	979,142
経費	△194,920	△10,832	△205,753	△9,160	△1,091,858
うち減価償却費	△2,826	△1,250	△4,077	△10,883	△104,663
その他損益	△557	△581	△1,138	△77,388	△108,861
連結業務純益	73,435	1,346	74,782	18,708	984,773

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2. 連結業務純益＝当行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)
3. その他損益＝連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
4. SMBC日興証券株式会社の連結業務純益の欄には、経常利益を示しております。
5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成25年度
連結業務純益	1,076,489
当行の与信関係費用	123,920
当行の株式等損益	106,410
当行の退職給付会計未認識債務償却	△33,163
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	66,146
報告セグメント対象外ののれん償却額	△12,999
持分法適用会社損益調整	△3,542
その他	△24,523
連結損益計算書の経常利益	1,298,738

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
3. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
4. 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社当期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

(単位：百万円)

利益	平成24年度
連結業務純益	984,773
当行の与信関係費用	△19,523
当行の株式等損益	△35,662
当行の退職給付会計未認識債務償却	△23,303
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	73,055
報告セグメント対象外ののれん償却額	△8,854
持分法適用会社損益調整	△1,138
その他	△40,633
連結損益計算書の経常利益	928,713

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
3. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
4. 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社当期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成25年度			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,609,866	344,062	152,063	3,105,992

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成24年度			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,381,805	336,285	92,590	2,810,681

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

(単位：百万円)

平成25年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,430,723	244,332	180,482	250,453	3,105,992

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(単位：百万円)

平成24年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,195,959	201,879	160,423	252,419	2,810,681

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

平成25年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
837,489	128,496	4,833	6,084	976,903

(単位：百万円)

平成24年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
818,824	14,800	5,217	4,810	843,653

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成25年度			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	2,551	65	23	2,640

(単位：百万円)

	平成24年度			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	3,591	537	78	4,207

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成25年度			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
当期償却額	1,315	9,495	3,034	13,845
当期末残高	23,069	145,643	94	168,807

(単位：百万円)

	平成24年度			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
当期償却額	488	9,586	—	10,075
当期末残高	8,246	155,139	—	163,386

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

6. 報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成25年度			
	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	△116,546	△40	6,633	△113,318

(注) 1. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成24年度			
	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	63,693	312	6,633	70,639

(注) 1. 与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益
2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

[参考]

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成25年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	平成25年度					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,609,866	344,062	152,063	3,105,992	—	3,105,992
(2) セグメント間の内部経常収益	51,666	21,967	151,606	225,240	(225,240)	—
計	2,661,532	366,030	303,670	3,331,232	(225,240)	3,105,992
経常費用	1,563,526	272,190	216,450	2,052,167	(244,913)	1,807,254
経常利益	1,098,005	93,839	87,219	1,279,065	19,673	1,298,738
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	145,529,169	7,233,697	6,464,275	159,227,141	(3,402,999)	155,824,141
減価償却費	92,302	3,585	11,532	107,420	—	107,420
減損損失	2,551	65	23	2,640	—	2,640
資本的支出	154,509	20,989	12,450	187,949	—	187,949

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業 銀行業務
- (2) 証券業 証券業務
- (3) その他事業 リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

平成24年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	平成24年度					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,381,805	336,285	92,590	2,810,681	—	2,810,681
(2) セグメント間の内部経常収益	43,050	4,359	185,403	232,813	(232,813)	—
計	2,424,856	340,644	277,994	3,043,494	(232,813)	2,810,681
経常費用	1,644,304	274,716	214,471	2,133,492	(251,524)	1,881,967
経常利益	780,551	65,928	63,522	910,002	18,711	928,713
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	135,307,158	6,794,138	4,133,134	146,234,431	(3,031,303)	143,203,127
減価償却費	89,702	4,077	10,683	104,463	—	104,463
減損損失	3,591	537	78	4,207	—	4,207
資本的支出	111,754	11,906	10,093	133,754	—	133,754

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業 銀行業務
- (2) 証券業 証券業務
- (3) その他事業 リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務